

## 台湾海峡をめぐる動向（2014年9月～12月）

# 「習近平総書記の『一国二制度』発言、台湾統一地方選挙と中台関係」

松本充豊（天理大学国際学部教授）

### 1. 中台首脳会談は実現せず

#### （1）APEC 招待状は国台弁副主任が持参

台湾の馬英九政権は、中国・北京でのアジア太平洋経済協力（APEC）首脳会議への馬英九総統の出席、および習近平国家主席との首脳会談（「馬習会」）に強い意欲を示していた（本誌2014年9月号参照）が、実現しなかった。

2014年9月3日付の台湾の『聯合報』は、8月25日に訪台した中国・国務院台湾事務弁公室（国台弁）の龔清概副主任がAPECの招待状を持参したと報じた。この招待状は、8月29日に龔副主任から台湾・外交部に手渡され、外交部から行政院大陸委員会（陸委会）を通じて総統府に届けられた。なお、馬英九総統は龔副主任と面会していない。

APECの主催国は8月末もしくは9月初めに特使を立てて、招待状を台湾の総統に手渡すのが慣例である。総統が台湾から出席する代表を指定した後、主催国は再度特使を派遣し、台湾代表に招待状を手渡すことになっている。中国側は今回、台湾との関係は「国と国との関係」であるとの印象を国際社会に与えぬよう、外交部が招待状の持参を国台弁に委託し、国台弁では副主任レベルが「特使」を務めるよう準備した。台湾側も中台関係の特殊性に鑑みて、こうした方法は受け入れられるものとして同意したという。

9月4日付の『聯合報』は、関係筋の話として「馬習会」をめぐる交渉は実質的に破局したに等しいと報じた。20日には、中国側の専門家の見解として、「中国側から考えた場合、北京でのAPECで『馬習会』を実現させる条件はまた熟し

ていない」との中国社会科学院台湾研究所の朱衛東副所長の発言が伝えられた。

#### （2）APEC 台湾代表には蕭萬長氏

10月8日、台湾・総統府の馬瑋国報道官は、前副総統の蕭萬長氏が馬総統の代理としてAPEC台湾代表を務めることを発表した。これにより、中台首脳会談をめぐる交渉は破局に終わったことが確定した。

蕭氏は前年に続いてのAPEC出席となった。また、蕭代表の顧問として、杜紫軍経済部長、管中閔行政院政務委員（国家發展委员会主任委員を兼務）、王郁琦陸委会主任委員など政府高官らが随行することになった。

### 2. 習近平総書記、「一国二制度」に言及

#### （1）習総書記の発言

香港では9月末、2017年の次期香港行政長官選挙の選出方法をめぐって、「真の直接選挙」を求める学生らによる大規模な抗議デモが発生した。台湾がこうした香港の動きを注視する中、中国共産党の習近平総書記は9月26日、台湾平和統一団体聯合訪問団一行との会見で「一国二制度」は台湾問題解決のための基本方針であると強調した。習氏の発言は台湾の人々の中国への反発と将来への不安を引き起こした。

習氏は、「『平和統一、一国二制度』が台湾問題解決のための我々の基本方針であり、我々はこれが国家の統一を実現する最良の方式だと考えている」と述べ、「台湾における『一国二制度』の具体的な形式は台湾の現実的な状況を十分考慮し、両

岸各界の意見と建議を十分吸収し、台湾の同胞の利益に十分配慮したアレンジメントになる」と語った。

習氏はまた、「国家の統一は中華民族が偉大な復興に進む歴史の必然である」とした上で、「台湾の前途は国家の統一にかかっており、台湾の同胞の福祉は中華民族の繁栄と切り離せない」、「台湾にとって、それは福音であり、歴史のチャンスである」と呼びかけた。さらに、「台湾の同胞が自ら選んだ社会制度や生活様式を尊重する」と語る一方で、「台湾の同胞も大陸の13億人の同胞の受け止め方や気持ちをもっと理解するべきだ」と求めた。

「一国二制度」は台湾の統一方式に関する中国の基本方針だが、2012年秋の総書記就任以来、習氏が台湾に関する発言でこれに触れたのは今回が初めてだった。前任の胡錦濤総書記が台湾の政治家との会見で「一国二制度」について語ることはなかった。

「国家の統一と中華民族の将来の発展という重大な問題において、我々の旗幟は鮮明で、立場は揺るぎなく、いかなる妥協や動揺もありえない」と強調し、その上で台湾での「一国二制度」の適用に言及するなど、今回の習氏の発言は中台統一に向けた強い思いを示したものと見える。台湾の人々に親しみやすさをアピールしていた最近の発言とは打って変わって、発言全体のトーンはこれまでよりも強硬なものとなっている（本誌2014年3月号参照）。習氏が2014年5月の台湾・親民党の宋楚瑜主席との会談で使っていた「兩岸は皆が親戚である」という言葉も、中国・新華社が会見当日に配信した習氏の発言に関する記事には見当たらない（本誌2014年6月号参照）。また、習氏は、「台独」（台湾独立）の分裂勢力は「依然として兩岸の敵意と対立をあおっており」、「兩岸関係の平和的発展における最大かつ現実的な脅威である」として強い警戒心を示すとともに、「いかな

る国家を分裂させる行為も絶対に容認しない」と強調した。

## （2）馬総統、「受け入れられない」と明言

習氏の発言を受けて、馬総統は直ちに反発した。総統府は9月26日夜、プレスリリースで「政府と人民は『一国二制度』を受け入れられない」との馬総統の声明を発表した。総統府の馬瑋国報道官は、馬総統はこれまで「一国二制度」に何度も反対を表明してきたが、それは台湾の主体性の喪失につながるためだと説明した。また、馬総統はかつて海外メディアとのインタビューで、「台湾と香港は全く異なっているため、『一国二制度』は台湾にとって好ましい方法ではない」と述べていたことも強調した。

## （3）陸委会もプレスリリースを発表

陸委会も同26日、「中華民国は主権独立国家であり、自由民主主義体制の堅持が台湾の核心的価値である」とするプレスリリースを発表した。陸委会は、世論調査では台湾の7割以上の住民が「一国二制度」は台湾に適用されるものではなく、中台関係の解決案にもならないと回答しており、「一国二制度」を認められないというのが台湾の主流の民意であると指摘した。そして、中国側の「一国二制度」発言には「我が政府は受け入れられない」と強く反発し、「政府は中華民国憲法の枠組みの下で、台湾海峡の『統一しない、独立しない、武力行使しない』という現状を維持することを主張しており、これが台湾社会の最大公約数である」と改めて強調した。

馬政権発足後、中国側が台湾問題で「一国二制度」に触れることが少なくなる一方、台湾側でも「一国二制度」に関する世論調査の結果について、陸委会は2008年8月末に行われた調査結果を最後に、これまで公表を控えてきた。この調査によると、1999年8月から2008年8月まで、「一国二

制度」に「賛成しない」と答えた人の割合は69.9%から87.2%、「賛成する」と答えた人の割合は7.4%から16.1%の範囲に取まっていた。なお、2008年8月の時点で、「賛成しない」と答えたのは81.8%、「賛成する」と答えたのはわずか8.1%だった。

なお、民進党の蔡英文主席も9月26日、「中台は平和で安定的な関係を維持していくことが共同の目標であり、台湾の前途は2300万人により共同で決定することが、社会の絶対多数の共通認識である」とのコメントを発表した。

### 3. 馬英九総統、国慶節で演説

#### (1) 馬総統の演説

馬総統は10月10日、中華民国の建国記念日にあたる国慶節(「双十節」)を祝う式典で演説を行った。今年の演説は、台湾の「民主憲政」、「自由」を強くアピールする内容で、昨年とは大きく印象が異なっていた。昨年の演説は、中台の位置づけを「兩岸の人民は同じ中華民族に属し、兩岸関係は国際関係ではない」と表現するなど「中国寄り」とも受け取れる内容で、野党から批判の声があがったが(本誌2013年12月号参照)、今年の演説では「中華民族」という言葉が一度も登場なかった。

演説の中で、馬総統は「台湾は民主への転換に最初に成功した華人社会である」、「現代社会において国民のよりどころの基礎となるのは、自由民主の憲政体制である」と強調した。そして、中国に向けて「今日、我々は海峡の対岸に呼びかける。いまこそ中国大陸が民主憲政に向かう最適の時だ」と訴え、「香港の民衆が最近特別区行政長官の普通選挙を求めて行動していることについて、私は改めて揺るぎない支持を表明する。大陸と香港の民主の発展は、改革に向き合う指導者の知恵と度量によって決まるのだ」と述べて、香港のデモ

に対する支持を改めて表明し、中国に改革を求めた。

さらに、馬総統は「30年前、鄧小平が改革開放を進めるとき『一部分の人から先に豊かにしていく』と語った。それにならって今日の香港で『一部分の人から先に民主を実施していく』ことがどうしてできないのか?」と指摘し、香港人による高度な自治、香港の社会制度は50年変わらないなど、香港の中国返還時の承諾を中国が実現させることが、兩岸関係の発展にとっても大いに利益となるとの考えを示した。

#### (2) 台湾の主な政治家もコメント

民進党の蔡主席は、国慶節にあたりフェイスブックでコメントを発表した。蔡主席は、「民主があるからこそ、我々は共同でこの国家の主となるのであり、これこそ今日この日に一番祝うべきことなのだ」と語り、「国民党は人民こそが国家の主人であることを忘れてしまった」と批判した。そして、「民主があつてこそ、我々はこの土地、この国家を誇りに思えるのである。なぜなら民主は我々共通の色だからだ」と述べた。

台南市の頼清徳市長(民進党)は、「一国二制度」に直接言及した。頼市長は、「『一国二制度』の承諾が香港においてさえすでにぐらついているのなら、当然それを台湾で議論する価値はさらさない。強権にくつついて民主を施してもらおうと期待するのは非現実的な幻想だ。台湾は民主の道を堅持して、主権独立を守り抜かねばならない。それは我々が子孫に残せる最大の資産なのだ」と述べた。

#### (3) 国台弁、馬総統を公然と批判

中国への民主の呼びかけと香港への支持を表明した馬総統の演説を受けて、中国・国台弁はその日のうちに、馬総統を公然と批判するコメントを発表した。范麗青報道官は、「兩岸は異なる政治発展の道を選択した」として、「台湾の同胞の社会

制度や生活様式に対する選択を我々は尊重するし、台湾の政治発展の道がそれ自身の社会や政治の安定、経済の発展にどのような結果をもたらすのかについて、我々は論評するつもりはないが、台湾側が大陸の13億人の人民の選択と追求を尊重することを望んでいる」と述べた。そして、香港の政治改革について、2017年の行政長官選挙での普通選挙の実現は大きな進歩であると強調した上で、「台湾側はこれについてとやかくいうべきではない」と強く批判した。

さらに、范報道官は10月15日の国台弁の定例記者会見でも、批判的な発言を繰り返した。新華社の記者が「馬英九の『双十節』演説をどう評価するか」と質問したのに対し、「10月10日当日、すでに厳正な回答を行ったが、演説中での大陸の政治体制と香港の政治改革に関する言論に対し、我々は断固反対する態度を表明した」と述べた。そして、香港の政治改革に「台湾側はとやかくいうべきではない」と繰り返し、「台湾側は两岸関係の平和的発展の促進に有利なことをもっと行うべきなのであり、その逆ではない」と批判した。

#### 4. 中台関係に微妙な変化か？

中台当局間でこうした応酬が続く中で、中台関係の微妙な変化を感じさせるような出来事が伝えられた。

台湾・中央社は10月4日、中国・福建省の漁船団が同月3日に金門島の南西沖で台湾側の領海に侵入したことから、海岸巡防署（海巡署：日本の海上保安庁に相当）が巡視艇8隻を出動させ、違法操業の漁船を追い払ったと報じた。金門島、馬祖島は中国大陸からわずか数千メートルの位置にあることから、これまでも中国漁船による台湾側の領海への侵入が絶えなかったが、今回は違法操業を行う漁船が桁違いの数だった。同月24日付の『聯合報』によると、10月3日から20日までに

海巡署が追い払った中国漁船の数はのべ435隻に達した。依然100隻あまりの中国漁船が金門島沿岸で操業を続けており、台湾の漁民の漁や權益に悪影響を及ぼしていると伝えられたが、取締りを強化していた台湾の当局も、中国漁船のあまりの多さに手を出せなかったようだ。

10月27日には、中国の『環球時報』が台湾によるスパイ工作を暴露する記事を一面で報じた。この報道によると、2009年から2013年までの間、台湾大学、宜蘭大学、銘伝大学など20カ所の大学で、台湾の情報機関がアンケート調査を通じて、あるいは職を提供するなどして留学中の中国留学生に接触し、中国の政治、経済、軍事関連の政策や機密情報を聞き出したという。すでに中国の15の省や市で40件近くの案件が摘発されたとして、台湾の情報機関の人員3名の顔写真が実名入りで掲載された。

この報道を受けて、国台弁は同日、「台湾の情報機関による取り込み工作は两岸の教育面での交流・協力に対する重大な妨害である」として、「台湾の関係方面はこの種の行為を即座に停止すべきだ」とのコメントを発表した。

こうして中国側が公然と台湾側を批判したのには、馬総統の国慶節演説への批判につづく馬政権への警告の意味合いがあったのかもしれない。また、8月末に台湾の政府高官が中国側への機密漏洩容疑で更迭されたこと（本誌2014年9月号参照）への報復だったとも考えられる。

#### 5. 中国共産党、「四中全会」開催

中国では10月20日から23日までの4日間、北京で中国共産党第18期中央委員会第4回全体会議（四中全会）が開催された。「法の支配」すなわち「法治」が最大のテーマとなった今大会では、「中国の特色ある社会主義法治体系」の堅持とともに、「憲法に基づく国家統治」が強調された。大

会で採択された政策文書「法に基づく国家統治を全面的に推進する際の若干の重大問題に関する中共中央の決定」(28日発表)では、重大な任務として6項目が示され、その最後の項目(「法に基づく国家統治を全面的に推進に対する党の指導を強化、改善する」)の中で、台湾について触れられている。

「法に基づき『一国二制度』の実践を保障し、祖国統一を推進する」とした部分では、「法治の方式を運用することで兩岸関係の平和的發展を強化し深化させ、台湾に関する法律・法規を完全なものとし、法に基づいて兩岸人民の関係を規範に適合させ保障し、兩岸の交流と協力を推進する。法律手段を運用して一つの中国原則を守り、『台独』に反対し、一つの中国枠組みの共同認知を増進・維持し、祖国の平和統一を推進する」と表明している。また、「法に基づいて香港・マカオの同胞、台湾の同胞の權益を保護する。内地と香港およびマカオ、大陸と台湾の法の執行と司法の協力を強化し、共同で越境する違法な犯罪活動に打撃を与える」としている。

## 6. 中国・北京で APEC 首脳会議開催

### (1) 馬総統、蕭代表らと会見

11月10日と11日の2日間、中国・北京で APEC 首脳会議が開催された。これに先立ち、馬総統は11月3日、台湾代表として同会議に出席する蕭萬長氏らと総統府で会見した。馬総統は蕭代表らに対して、APEC のプラットフォームを通じて、「環太平洋パートナーシップ協定 (TPP)」および「東アジア包括的経済連携 (RCEP)」など地域経済統合への参加に向けた台湾の決意と誠意を国際社会に向けて伝えることができるよう期待を表明した。

### (2) 蕭代表、習総書記と会談

蕭代表らは11月8日、北京入りした。翌9日、蕭代表は人民大会堂で習総書記と会談した。両者の会談は、中国国内では「習金平中共中央総書記」と「蕭萬長兩岸共同市場基金会榮譽董事長」の肩書で紹介され、中国国家主席と台湾代表との会見として伝えられなかった。習氏と各国首脳との会見が報じられた際には「国家主席」の肩書が使われていた。なお、習国家主席主催の首脳歓迎晩餐会でも、司会者は「蕭萬長および夫人」と呼んだだけで、蕭氏が台湾代表であることは明らかにされなかったという。

さて、習氏はこの会談で、「兩岸関係を引き続き前進させることこそ、その平和的發展の成果を大切に一番の方法である」と語り、「兩岸双方が『92年コンセンサス』を堅持し、『台独』に反対する政治的基礎に立って相互信頼を確立し増進させることが、兩岸関係の平和的發展を確保するための鍵である」と述べた。また、「兩岸の間に存在する違いが原因で、兩岸関係が困難や障害にぶつかることは免れがたい」として、交流の強化や相互信頼の増進の必要性を訴えるとともに、「それぞれの發展の道と社会制度の選択を尊重しなければならない」と強調した。

これに対して、蕭氏は、「中台間の交流と話し合いの重要な基礎として『92年コンセンサス』を強固なものにする姿勢を堅持し、中台間の制度化された経済協力を強化し、中華民族の繁栄を共同で打ち立てなければならない」と述べた。

今回の習氏の発言で注目されるのは、先の「一国二制度」発言では消えていた、「一つの中国」についての中台間の玉虫色の了解である「92年コンセンサス」に改めて言及したことである。「92年コンセンサス」の堅持と「台独」反対が中台関係の政治的基礎であると明言したことで、「一国二制度」発言以前の方針を再確認するものとなった。その一方で、習氏は発言の中で「一国二制度」や

「平和統一」には一切触れなかった。

### (3) 王主任委員と張主任が非公式会談

蕭代表に随行していた陸委会の王主任委員は11月12日、北京で国台弁の張主任と会談した。今回の会談は2014年2月に南京、同年6月には台北で行われた公式会談の形はとらずに、非公式な会談として行われた。

両者の会談でも、「92年コンセンサス」の兩岸関係の発展にとっての重要性が確認された。会談では、両者の間で中台関係の発展に関する諸問題について意見が交わされ、次の6つの内容について同意した。①「92年コンセンサス」を堅持し、交流と意思疎通を強化し、中台関係の平和的発展を推進することで絶えず新たな進展と成果が得られるよう努力し、中台の同胞に幸福をもたらすこと、②兩岸物品貿易の協定など ECFA の後続協定、および中国・海峡兩岸関係協会（海協会）と台湾・海峡交流基金会（海基会）による出先機関の相互設置問題について協議を続け、早期妥結を目指すこと、③中国の旅行客の台湾でのトランジットについて、中台双方が海協会と海基会に全権委託して話し合いを始めるとともに、中台間の人々の往来の利便性についてもさらなる意思疎通を図ること、④中台間の経済連携および双方の地域経済統合への共同参加について、今後国台弁と陸委会による共同研究に向けた準備作業を開始させ、具体的な協議を速やかに行うこと、⑤中台兩岸の食品安全について、中台双方は引き続き「兩岸食品安全協議」のメカニズムを通じて、交流と連携を強化していくこと、⑥兩岸の教育、文化、科学技術など各領域での交流と協力を引き続き拡大し、兩岸の青年交流のための条件をさらに創り出すこと、である。

### (4) 台湾住民の反応

蕭氏と習氏との会談後、陸委会はすぐにプレス

リリースを発表し、両氏とも「92年コンセンサス」が兩岸関係の平和的発展の重要な鍵であると重ねて言明したことを伝えた。台湾の住民はこれをどう受け止めたのであろうか。

陸委会が12月11日に発表した世論調査の結果によると、中台双方が「92年コンセンサス」の兩岸関係の発展にとっての重要性、および引き続きその基礎に立って兩岸関係を推進させると表明したことが、兩岸の平和的、安定的な発展にとっての助けになると考えるかとの質問に対し、67.4%が「助けになる」と答え（「非常に助けとなる」17.9%、「助けとなる」49.5%）、「助けにならない」と答えたのは24.8%だった（「助けにならない」16.6%、「全く助けにならない」8.2%）。

また、王主任委員と張主任との会談では実務的な意見交換が行われたが、これが兩岸事務を処理する上での助けになるかどうかとの質問については、68.3%が「助けになる」と答え（「非常に助けとなる」14.3%、「助けとなる」54.0%）、「助けにならない」と答えたのは24.0%となった（「助けにならない」14.1%、「全く助けにならない」9.9%）。

ちなみに、会談で双方が同意した事項の中では、海協会と海基会の出先機関相互設置問題への住民の関心が最も高い。中台双方がこれを積極的に推進することに対して、76.7%が「支持する」と答え（「強く支持する」27.2%、「支持する」49.5%）、「支持しない」は16.3%（「支持しない」8.7%、「全く支持しない」7.6%）にとどまった。

## 7. 統一地方選挙と中台関係

### (1) 国民党が歴史的な大敗、民進党は躍進

11月29日に投開票が行われた台湾の統一地方選挙（「九合一」選挙）では、国民党が歴史的な大敗を喫し、民進党は大きく躍進した。県市長ポストの数は、国民党が現有の15から6へと大幅に

減らした一方、民進党は現有の6から13へと大きく伸ばし、無所属も1から3に増えた。各党候補および無所属候補の得票数では、民進党は約583万票、国民党は約499万票、無所属は約144万票となり、民進党が単独で国民党を上回った。総人口の7割を占める、「六都」と呼ばれる6つの行政院直轄市（台北市・新北市・桃園市・台中市・台南市・高雄市）では、注目された台北市で無所属の柯文哲が国民党の連勝文に大差をつけて圧勝した。国民党は新北市で朱立倫が辛勝したのみで、桃園市・台中市・台南市・高雄市の4つの市長選挙で民進党が勝利した（詳細は、石原忠浩『『九合一』統一地方選挙概要』（本誌2014年12月号掲載）参照）。

開票結果を受けて、29日夜、江宜華行政院長（首相に相当）と国民党の曾永賢秘書長（幹事長に相当）が引責辞任した。しかし、その後も馬總統に党主席の辞任を求める声は止まず、馬總統も12月2日に党主席辞任を表明、翌3日の中央常務委員会で正式に発表した。

2016年の次期総統選挙の前哨戦となった今回の選挙において、民進党が大きく躍進したことで、次期総統選挙での政権交代の可能性が高まり、民進党政権の誕生が現実味を帯びてきた。

## （2）選挙戦と中国

国政選挙ではない地方選挙では通常中国問題は争点になりにくい。中国側も当初、国台弁の報道官が「大陸は台湾の選挙にコメントしないし、特定の候補者を論評することもない」と強調し、今回の選挙に一切介入しない立場を表明していた。

ところが、選挙戦終盤には国民党の劣勢を挽回しようと、中国側の「代理人」、さらには「本人」までもが姿を現した。「代理人」の象徴的な人物の一人が、鴻海（Foxconn）グループの総帥・郭台銘である。同グループはOEMでは世界最大のグループで、中国にいくつもの巨大工場を有し、

iPhoneやノートパソコンの生産を大量に請け負っているが、郭氏は共産党幹部とのつながりが深いとされる人物である。郭氏は国民党候補の応援に訪れた先々で、「彼が当選したら、必ずこの地に投資する」などと露骨な利益供与を材料にした発言を繰り返した。

もう一人は、台北市長選挙で息子・連勝文の応援に立った国民党名誉主席の連戦である。国民党が強い地盤を持つ台北市では、連勝文が同党公認候補として立候補した。一方で、民進党は公認候補を擁立できず、野党大連合を訴えて立候補した無所属の柯文哲候補に相乗りせざるを得なかった。選挙戦序盤は連候補が優勢だったが、その後柯候補が逆転し、大幅にリードする情勢が数か月続いた。柯候補は「藍緑対立の超越」を掲げて民進党には入党せず、独自の選挙スタイルを貫いた。連陣営が劣勢を挽回するため選挙戦を「藍緑対立」の構図に持ち込もうとすると、「本人」である国台弁の張主任が柯候補に「92年コンセンサス」の受け入れを迫り、「代理人」である連戦氏も「国民党が負けると、中国との関係が危うくなる」と訴えて有権者の危機感を煽った。しかし、柯候補との差は縮まるどころか、むしろは広がる一方だった。

## （3）中国に大きな衝撃走る

国民党惨敗という選挙結果に、今回の選挙の行方を注視していた中国側が大きな衝撃を受けたことは間違いない。国台弁は開票直後の11月29日夜、「我々は今回の選挙の結果に注意を払っている。兩岸の同胞が勝ち取ることの容易ではない兩岸関係の成果を大切に、兩岸関係の平和的發展を共同で擁護し、引き続き推進することを望む」との談話を発表した。新味のない短い談話ながら、衝撃の度合いが伝わってくる。

中台の報道によると、北京では習総書記をはじめとする共産党幹部や国台弁の関係者らが開票状況を固唾を呑んで見守っていたが、国台弁の事前

予測とあまりにかけ離れた結果にみな愕然としたという。また、開票結果を目にした習総書記が、これまでの国民党一辺倒路線を「台湾人民をさらに共産党から遠ざけただけではないか」と強く批判し、対台湾工作の全面的な検討を命じたとも伝えられている。

国台弁は12月2日、馬総統の国民党主席辞任表明を受けてコメントを発表した。范麗青報道官は、「近年、国共両党と兩岸の同胞による努力の下で、兩岸関係では平和的発展の新たな局面が切り開かれ、台湾地区の平和と安定を実現し、兩岸の同胞に実質的な利益をもたらした。兩岸関係の平和的発展が兩岸の同胞の主流民意である。『92年コンセンサス』の基礎の上で、兩岸の各領域での交流と協力を引き続き深め、兩岸関係の平和的発展を推進することを望んでいる」と述べた。翌3日には、『環球時報』が「馬英九の兩岸政策には実質的な成果があり、今後の兩岸の経済・貿易協議のための礎を築いた」と評価する記事を掲載したほか、その他の中国メディアも「馬英九は兩岸関係の平和的発展に大きな貢献」と次々に報じた。

そして、12月17日、選挙後初となる国台弁の定例記者会見では、范報道官が冒頭で「兩岸関係の平和的発展を推進する我々の方針・政策が変わることはない」との考えを改めて強調した。

#### (4) 馬政権と国民党の動き

国民党では、馬総統が12月3日の中央常務委員会で正式に党主席辞任を発表し、これに伴い第一副主席だった呉敦義副総統が代理主席（党首代行に相当）に選出された。新たな党主席を選ぶ党主席選挙は2015年1月17日に行われることが決まったが、立候補を届け出たのは新北市長に再選した朱立倫副主席のみとなり、朱氏が党主席に選出される見通しとなった。

馬総統は党主席辞任により権力の一部を手放したが、憲法が総統に付与した権限は失われていな

い。国防、外交、中台関係に関する権限は依然馬総統が掌握しており、さらに立法院（議会に相当）の同意なしに行政院長を任命できることから、行政院（内閣に相当）への影響力も保持している。事実、辞任した江行政院長の後任には毛治国行政院副院長を任命し、陸委会の王主任委員をはじめ大部分の閣僚が留任した。

しかし、今後は馬総統のレイムダック化がさらに進むものと思われる。憲法の規定では総統は2選までとされており、すでに2期目の馬総統に「次」はない。国民党では来年に控えた次期総統選挙の公認候補選びに向けて、ポスト馬英九をめぐる混乱が生じることが予想されるが、現政権との違いを有権者に印象づけるため、馬総統との差別化を図ろうとする動きも目立ち始めるであろう。

新たな党主席に選ばれる見通しとなった朱氏は、今後の中台関係について「兩岸関係は必然的に平和、開放、相互利益の路線を歩むことになる」と語り、「この路線が変わることはない」と強調している。一方、「兩岸の平和の利益が少数の者の特権であってはならない」として、今後は「公平な分配を重視し、損害を被る側に配慮する」と述べている。経済格差の拡大を解決できなかった馬総統の政策を暗に批判し、朱氏が独自色を出しつつある様子が見て取れる。

なお、12月20日・21日の両日、中国・河南省鄭州で開催予定だった「兩岸経貿文化論壇」（所謂「国共フォーラム」）は、馬主席の辞任に伴い中止となった。国共両党による「党对党」の非公式なチャネルによる接触・対話は、新たな党主席が選出される2015年1月下旬以降に延期されることになった。

#### (5) 注目される民進党の対中政策

国民党批判の受け皿となった民進党は、今回の選挙で大きな勝利を収めた。次期総統選挙での政権交代が現実味を帯びてきたことで、台湾内外で

民進党の今後の路線、特に対中政策に関心が集まっている。

前回の総統選挙での敗北後、民進党では党の路線や対中政策の検討が始められていたが、昨今は見直しの機運が遠のいていた。7月の党大会では、台湾独立をうたった党綱領（所謂「台独綱領」）の凍結が提案されたが、「独立」の旗を降ろすことへの抵抗も根強く、蔡主席は凍結案の棚上げを決定した（本誌2014年9月号参照）。また、選挙前、蔡主席は「民進党が選挙で勝てば共産党は事実を受け入れざるを得なくなり、民進党の方向に政策を調整してくる」とも語っていた。

地方選挙ということもあり、蔡主席は開票後の記者会見で中国問題に言及しなかったが、選挙直後に呉釗燮秘書長（党駐米代表を兼任）が渡米し、12月2日（現地時間）にはワシントンで米国の各界関係者と意見交換を行った。呉秘書長は「今回の選挙は中国の失敗と見なすべきではないし、国民党の対中政策に対するレファレンダムでもない」と強調し、対中政策の調整の可能性に含みを残した。

蔡主席は2015年2月に訪米する予定と伝えられている。今回の大勝利により、民進党では蔡主席が次期総統選挙の公認候補となることは、ほぼ確実な情勢である。中台関係の安定が米国の利益であることから、米国を安堵させるような対中政策を打ち出せるかどうか、蔡主席にとって今後の大きな課題となろう。今回の蔡主席の訪米はその意味でも米国側との対話の重要な機会となる。

選挙後、米国在台湾協会（AIT）のレイモンド・バッガード（Raymond Burghardt）理事長は、「米国には蔡氏と私的な形で対話する機会が数多く存在する」と語り、「中台関係の安定についての意見交換は、私的な形で行うのが望ましい」との認識を示している。

また、米国側の専門家の見解も伝えられている。戦略国際問題研究所（CSIS）のボニー・グレイザー

（Bonnie S. Glaser）上級研究員は、「蔡氏が訪米した際、米国側は民進党と中国側との距離を縮める方法を見出すよう促すだろう」と述べ、「民進党が何らかの形で『一つの中国』を受け入れなければ、北京はあらゆる措置を講じて2016年の総統選挙で民進党が勝利するのを阻もうとするはず」との考えを示した。また、別の専門家は「米国の利益の限界を超えるようなことがあれば、米国は民進党に口出しするだけでなく、圧力をかけることにもなる」と指摘している。

中国側の識者の声も伝えられている。中国社会科学院台湾研究所の周志懐所長は、「民進党は今回の勝利を機に対中政策を調整し、もっと積極的に開放的な態度で兩岸関係を処理すべきだ」と呼びかけている。このほか、『環球時報』などのメディアでは、「民進党が2016年の総統選挙で兩岸関係の平和的発展に有利な対中政策を打ち出せなければ、やはり最後には敗れる」との指摘や、「民進党が政権を取ったとしても、『92年コンセンサス』を認めなければ、兩岸の対話は難しくなり、国際社会での外交戦も避けられない」とする見方が報じられた。

#### （6）今後の都市間交流の行方

これまで中台間で進められてきた都市間交流の行方も注目されている。ここ数年、台北市と上海市との間では、両市長が参加する「双城論壇」が開催され、市長の相互訪問が続けられてきた。選挙後、国台弁は中台交流の基礎は「92年コンセンサス」にあると強調しているが、台北市では選挙期間中、これに疑問を呈した柯文哲氏が市長に就任した。そのため、台湾のメディアは上海市の関係筋の話として、2015年6月に予定されていた「双城論壇」は中止される恐れがあると伝えている。

また、中国側が都市間交流を全面的に中断するかどうかについても、地方首長が「92年コンセンサス」を承認するか否かにかかっているとの中国

側の識者の見方が報じられている。「民進党所属の県市長がそれを認めなければ、交流の可能性はない」との指摘もある。

しかし、都市間交流は、中国側にとっても民進党の有力者との関係構築を図る上で重要なチャンネルである。実際に、この数年、共産党は民進党との「党対党」の接触は拒絶しながらも、台湾での政権交代を見据えて、台南市の頼清徳市長を中国に招いたり、国台弁の張志軍主任が訪台した際には、台南市を訪れて陳菊市長と会談したりしている。選挙後も、中国側は「我々の民進党に対する政策は明確であり、一貫している」として、従来立場を堅持しているが、だからこそ都市間交流を拡大し、民進党所属の県市長との接触をこれまで以上に積極化させる可能性も否定できない。

## 8. 中国・海協会の陳徳銘会長が訪台

統一地方選挙直後の12月9日、中国・海協会の陳徳銘会長が台湾を訪れた。陳会長の訪台は選挙前から予定されていたものだが、奇しくも国民党が大敗した選挙後、初の中国側の要人による訪台となった。

今回の訪台は経済的な視察が主な目的で、陳会長は7泊8日の滞在期間中、花蓮、台東、屏東の各地を訪問し、台湾側の要人との食事会などはアレンジされたものの、個別に訪問する日程は組まなかった。12月15日、16日の両日には、台北で開催された「兩岸企業家峰会（サミット）」に出席した。

「兩岸企業家峰会」は今回が初の台湾での開催となった。中国側からは、曾培炎理事長（元国務院副総理）、盛華仁副理事長（元全国人民代表大会常務委員会副委員長兼秘書長）、海協会の陳徳銘会長や国台弁の龔清概副主任、台湾側からは蕭萬長理事長、江丙坤副理事長、海基会の林中森理事長や陸委会の林祖嘉副主任委員らが出席した。同

サミットには、台湾積体回路製造公司（TSMC）の張忠謀董事長、中国・アリババグループの馬雲董事局代表など800名を超える企業家が参加し、「企業協力を深化させ、高度化を推進する」をテーマに意見が交わされた。

陳会長の訪台も、「兩岸企業家峰会」の開催も、選挙前からアレンジされ、選挙直後に予定通り実施されたものだった。そこには、兩岸関係の平和的發展が選挙結果に影響されないことをアピールする狙いがあったものと思われる。

## 9. 国台弁・張志軍主任の新年祝辞

12月29日、国台弁の張主任による新年祝辞が発表された。張主任はこの1年を振り返って、「兩岸関係にはいくつかの新たな状況と新たな問題が生じたが、兩岸の同胞の努力により、その平和的發展という方向性には変わりはない」と述べた上で、「兩岸関係という大きな船は正しい方向に向かって進んでおり、引き続き波をけて進んでいる」と総括している。

張主任は祝辞の中で、新たな年の兩岸関係に対する希望として、「安定、發展、民を利すること」の3つをあげている。安定とは、平和的發展という正確な方向を維持することである。中台双方は引き続き「92年コンセンサス」、「台独」反対という共通の政治的基礎を堅持し、政治的な相互信頼をさらに増進させ、一つの中国枠組みを維持し、「台独」の分裂のたくらみを阻止し、台湾海峡の安定を維持しなければならないとしている。

發展とは、平和的發展を推進し新たな成果を手に入れることである。「兩岸は皆が親戚である」という理念を引き続き貫徹し、兩岸の協議と対話を努力して継続し、兩岸の経済協力を絶えず拡大・深化させ、兩岸の社会の各界、各階層の民衆との意志疎通や交流を強化し、相互の理解と信頼を増進させ、兩岸の同胞の心理的距離を縮めると

している。

最後に、民を利するとは、より照準を合わせた政策措置をとることで、さらに多くの台湾の基層の人々が兩岸関係の発展の成果を分かち合えるようにすることである。我々は引き続き台湾の同胞の大陸との往来を便利にし、台湾の青年が大陸で就学し、就職するのに有利な政策措置をもっと打ち出し、台湾の同胞が大陸で起業、発展するためのさらに好条件を提供する。台湾の同胞の合法的な權益を適切に保護し、台湾の同胞の悩みや災いを解消することに全力を尽くすとしている。

## 10. 中台関係についての台湾住民の見方

2014年の中台関係はここ数年にない、紆余曲折のあった一年だったといえよう。台湾の住民はいま、中台関係についてどのような見方をもっているのだろうか。12月25日に発表された2つの世論調査の結果をいくつか紹介しておきたい。

陸委會の世論調査によると、まずは中国との関係については、広い意味で「現状維持」を支持する人の割合が84.0%に達している。現在の中台交流のスピードについて、「ちょうどよい」と答えたのは37.8%、「速すぎる」と感じる人は28.6%、「遅すぎる」と感じる人は16.8%となっている。ちなみに、7月17日に発表された調査結果では、「ちょうどよい」が36.4%、「速すぎる」が36.8%、「遅すぎる」が14.7%となっていた。

台湾の住民は中国との交流に反対しているわけではない。対等という原則の下で、政府が兩岸の政府間交流の正常化を進めていくことには、77.1%が「賛成する」（「大いに賛成する」19.9%、「賛成する」57.2%）と答え、「賛成しない」と答えたのは12.7%である（「賛成しない」8.3%、「全く賛成しない」4.4%）。また、制度化された協議を通じて兩岸交流の諸問題を処理していくことにも、74.8%が「賛成する」（「大いに賛成する」

18.4%、「賛成する」56.4%）と答え、「賛成しない」と答えたのは11.5%となっている（「賛成しない」7.8%、「全く賛成しない」3.7%）。

注目されるのは、中国との民間レベルの交流を続けていくことに、台湾の住民の圧倒的多数が賛成していることである。中台間の各領域で民間交流を進めていくことに、80.9%が「賛成する」（「大いに賛成する」19.2%、「賛成する」61.7%）と答えており、「賛成しない」と答えたのは9.7%（「賛成しない」6.0%、「全く賛成しない」3.7%）にすぎない。

「兩岸関係の平和と安定は台湾の全体的な利益と将来の発展にとって有利である」との見方については、70.0%が「賛成する」（「大いに賛成する」23.2%、「賛成する」46.8%）と答え、「賛成しない」と答えた19.5%（「賛成しない」13.7%、「全く賛成しない」5.8%）を大きく上回った。

ただし、中台関係の先行きについては、微妙な結果となっている。台湾の大手ケーブルテレビTVBSの世論調査によると、今後一年の中台関係に対して楽観的か、それとも悲観的かとの質問に対し、「悲観的である」と答えた人の割合は40%、「楽観的である」と回答した人の割合は37%となり、前者が後者を3ポイントだけ上回った。実は、「悲観的である」が「楽観的である」を上回ったのは、2008年の馬政権発足以来、今回が初めてである。ちなみに、2008年12月の調査では、「楽観的である」が47%、「悲観的である」が36%、2012年12月の調査では「楽観的である」が前回より16ポイント増加して53%、「悲観的である」が12ポイント減少して28%となっていた。台湾の住民は、中台関係の平和と安定を極めて重視しており、また中国との交流の必要性を認識し、その制度化を支持している。その一方で、中台関係にはこの一年あまり、さまざまな出来事や変化が起きたことから、将来を楽観視できないと考える住民も増えているようだ。